

平成26年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成27年6月2日から同年8月31日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された港湾事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、当年度から改正後の地方公営企業会計基準が適用されている。港湾事業会計においては退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金が計上されているが、局が保管しているPCB廃棄物の将来の処理費用についても、引当金の計上要件を踏まえ今後検討すべきである。

2 事業運営について

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。

損益の状況は、総収益43億5,041万余円に対し、総費用31億9,978万余円で、差引き11億5,063万余円の純利益となっている。

平成26年度における港湾施設の使用料収入は、38億2,650万余円であり、前年度と比較して1億6,516万余円(4.1%)減少している。

資産及び負債・資本の状況は、資産3,626億6,689万余円、負債18億7,003万余円及び資本3,607億9,686万余円となっている。

経営状況は、堅実な事業運営に努めた結果、引き続き純利益を計上している。今後、10号その2ふ頭再編整備事業の実施等に伴い施設整備費の増加が見込まれることから、引き続き堅実な事業運営を継続していくことが望まれる。

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

港湾施設の使用料・使用期間等の利用条件は、東京都港湾管理条例（平成16年東京都条例第93号）第18条で規定している。当年度における港湾施設の使用状況は表1のとおり、使用料の実績は表2のとおりである。

（表1）港湾施設の使用状況

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 (△) 減	
			(C)=(A)-(B)	率 (%) (C) / (B) × 100
上 屋	1,486,315 m ²	1,507,775 m ²	△ 21,460 m ²	△ 1.4
電気施設	508,560.0 KWH	488,783.8 KWH	19,776.2 KWH	4.0
起重機	941.0 時間	997.0 時間	△ 56.0 時間	△ 5.6
自動車はかり	80 t	80 t	0 t	0
野 積 場	4,698,746 m ²	4,608,382 m ²	90,364 m ²	2.0
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m ²	83,628 m ²	0 m ²	0
港湾施設用地	4,376,648 m ²	4,588,988 m ²	△ 212,340 m ²	△ 4.6
荷役連絡所	218,744 m ²	227,474 m ²	△ 8,730 m ²	△ 3.8
水産物用荷役施設	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	8,645 個	9,220 個	△ 575 個	△ 6.2
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	26,352 m ²	28,224 m ²	△ 1,872 m ²	△ 6.6
散水施設	120 台	137 台	△ 17 台	△ 12.4
清掃施設	143 台	182 台	△ 39 台	△ 21.4
船舶給水	104,725 m ³	115,629 m ³	△ 10,904 m ³	△ 9.4

（表2）港湾施設の使用料の実績

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C) / (B) × 100
上 屋	915,967	957,024	△ 41,056	△ 4.3
電気施設	28,253	27,930	322	1.2
起重機	44,431	49,094	△ 4,662	△ 9.5
自動車はかり	5,377	5,531	△ 153	△ 2.8
野 積 場	736,725	748,893	△ 12,168	△ 1.6
コンテナ搬送用台車置場	27,876	28,672	△ 796	△ 2.8
港湾施設用地	946,904	1,004,501	△ 57,597	△ 5.7
荷役連絡所	274,922	293,861	△ 18,938	△ 6.4
水産物用荷役施設	343,116	352,920	△ 9,803	△ 2.8
冷蔵コンテナ用荷役施設	12,666	14,112	△ 1,446	△ 10.3
木材用荷役施設	419,644	431,634	△ 11,989	△ 2.8
荷役機械器具置場	8,296	9,139	△ 843	△ 9.2
散水施設	222	260	△ 38	△ 14.8
清掃施設	251	329	△ 77	△ 23.6
船舶給水	61,850	67,761	△ 5,911	△ 8.7
合 計	3,826,506	3,991,667	△ 165,161	△ 4.1

2 会計制度の見直しについて

平成23年度の地方公営企業法の一部改正及び関係政省令の改正により、昭和41年以来となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われた。当年度より新会計基準が適用となった結果、港湾事業会計への主な影響は次のとおりである。

(1) 借入資本金の負債への計上

借入資本金制度の廃止により、借入資本金として資本に計上していた企業債を負債に計上している。これにより、資本が12億6,974万余円減少し、企業債の未償還残高9億1,316万余円を負債に計上している。

(2) 引当金の計上

地方公営企業法施行規則第22条に基づき、退職給付引当金1億7,016万余円、賞与引当金1,732万余円、貸倒引当金345万余円を新たに計上している。これにより、当年度分の引当金として営業費用3,058万余円、過年度分の引当金として特別損失2億3,436万余円を計上している。

(3) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

補助金等により取得した償却資産について、資本剰余金として資本に計上していた補助金等の金額に相当する額1億4,101万余円を負債（長期前受金）として計上するとともに、当該償却資産の減価償却費に相当する額1,057万余円を収益（長期前受金戻入）及び負債（収益化累計額）として計上している。これらにより、1億3,921万余円、資本が減少し、負債が増加している。また、過年度の減価償却相当額1億3,665万余円を資本（未処分利益剰余金）及び損益計算書上のその他未処分利益剰余金変動額に計上している。

3 経営成績について

経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおりである。

総収益は43億5,041万余円であり、前年度（45億408万余円）と比較して、1億5,367万余円（3.4%）減少している。総費用は、31億9,978万余円であり、前年度（28億1,456万余円）と比較して、3億8,522万余円（13.7%）増加している。

純利益は、11億5,063万余円であり、前年度（16億8,952万余円）と比較して、5億3,889万余円（31.9%）減少している。

（表3）経営成績比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	4,350,413	4,504,087	△ 153,674	△ 3.4
営 業 収 益	3,826,506	3,991,667	△ 165,161	△ 4.1
営 業 外 収 益	523,907	512,420	11,487	2.2
総 費 用	3,199,783	2,814,561	385,221	13.7
営 業 費 用	2,935,099	2,776,326	158,772	5.7
営 業 外 費 用	30,315	38,234	△ 7,919	△ 20.7
特 別 損 失	234,369	0	234,369	—
純 利 益	1,150,630	1,689,526	△ 538,895	△ 31.9

（1）収益について

収益は、表4のとおり、総収益43億5,041万余円であり、前年度（45億408万余円）と比較して、1億5,367万余円（3.4%）減少している。

営業収益は、38億2,650万余円であり、前年度（39億9,166万余円）と比較して、1億6,516万余円（4.1%）減少している。これは主に、10号地その2ふ頭2号上屋の解体に伴う上屋使用料の減少などにより、港湾施設使用料収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、5億2,390万余円であり、前年度（5億1,242万余円）と比較して、1,148万余円（2.2%）増加している。これは主に、会計制度の見直しに伴い長期前受金戻入を計上したことによるものである。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	3,826,506	3,991,667	△ 165,161	△ 4.1
港湾施設使用料	3,826,506	3,991,667	△ 165,161	△ 4.1
営業外収益	523,907	512,420	11,487	2.2
受取利息	25,251	22,826	2,424	10.6
預金利息	25,251	22,826	2,424	10.6
一般会計補助金	525	540	△ 15	△ 2.8
長期前受金戻入	10,571	—	10,571	—
雑収益	487,559	489,053	△ 1,494	△ 0.3
財産運用収入	379,311	371,165	8,145	2.2
光熱水費受入	103,695	111,729	△ 8,034	△ 7.2
その他雑収益	4,552	6,157	△ 1,605	△ 26.1
総 収 益	4,350,413	4,504,087	△ 153,674	△ 3.4

(2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用31億9,978万余円であり、前年度(28億1,456万余円)と比較して、3億8,522万余円(13.7%)増加している。

営業費用は、29億3,509万余円であり、前年度(27億7,632万余円)と比較して、1億5,877万余円(5.7%)増加している。これは主に、中央防波堤内側ユニットロード野積場の除却に係る資産減耗費の増加によるものである。

営業外費用は、3,031万余円であり、前年度(3,823万余円)と比較して、791万余円(20.7%)減少している。

特別損失は、2億3,436万余円であり、これは、会計制度の見直しに伴い計上した賞与引当金、退職給付引当金及び貸倒引当金の過年度相当分である。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりとなっている。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	2,935,099	2,776,326	158,772	5.7
管理運営費	1,617,954	1,632,268	△ 14,314	△ 0.9
減価償却費	1,193,194	1,139,416	53,777	4.7
資産減耗費	123,951	4,641	119,309	—
営業外費用	30,315	38,234	△ 7,919	△ 20.7
支払利息及企業債取扱諸費	26,442	35,906	△ 9,464	△ 26.4
雑支出	3,872	2,328	1,544	66.4
特別損失	234,369	0	234,369	—
総 費 用	3,199,783	2,814,561	385,221	13.7

(表6) 給与費明細比較表

(単位:千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	95,899	13,994	109,893	98,842	14,062	112,905	△ 2,943	△ 68	△ 3,011
職員手当	75,052	12,267	87,320	74,553	12,551	87,104	499	△ 283	215
法定福利費	33,275	5,162	38,438	32,806	4,659	37,466	468	503	971
計	204,227	31,424	235,652	206,202	31,273	237,476	△ 1,975	150	△ 1,824
職員数(人)	27	3	30	27	4	31	0	△ 1	△ 1
平均年齢	4 3 歳 0 月			4 2 歳 5 月			0 歳 7 月		
職員一人当たり給与費	6,444千円			6,451千円			△ 7千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

営業収益営業利益率が前年度と比較して低下しているのは、主に、使用料収入の減少により営業利益が減少したことによるものである。

総費用対総収益比率が前年度と比較して上昇しているのは、主に、会計制度の見直しに伴い特別損失が計上されたことなどにより費用が増加したことによるものである。

(表7) 経営比率表

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
経営資本 営業利益率 (%)	0.6	0.3	0.4	0.3	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率 (%)	43.0	22.7	33.5	30.4	23.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回 転 率 (回)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対 総収益比率 (%)	51.1	68.2	59.8	62.5	73.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

4 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支の状況は、表8のとおりである。

資本的収入は、3 1 2 万余円であり、前年度(1 億 7, 3 4 9 万余円)と比較して、1 億 7, 0 3 6 万余円(9 8. 2%)減少している。これは主に、前年度に収入のあった、大井水産冷蔵上屋2号外装改修工事の完了に伴う負担金収入がなくなったことによるものである。

資本的支出は、1 1 億 2, 8 4 9 万余円であり、前年度(1 7 億 7, 3 2 3 万余円)と比較して6 億 4, 4 7 4 万余円(3 6. 4%)減少している。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	雑収入	3,126	173,494	△ 170,368	△ 98.2
	計	3,126	173,494	△ 170,368	△ 98.2
資本的支出	建設改良費	771,915	1,426,123	△ 654,207	△ 45.9
	企業債費	356,576	347,111	9,464	2.7
	計	1,128,492	1,773,235	△ 644,743	△ 36.4
差引資本的収支		△ 1,125,365	△ 1,599,740	474,374	△ 29.7

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、3,626億6,689万余円であり、前年度(3,620億9,151万余円)と比較して、5億7,538万余円(0.2%)増加している。これは、固定資産が5億4,631万余円減少したものの、流動資産が11億2,169万余円増加したものである。

流動資産の増加は、主に、現金預金の増加によるものである。固定資産の減少は、主に、品川I野積場舗装等の構築物が増加したものの、減価償却等により有形固定資産が5億4,631万余円減少したことによるものである。

負債合計は、18億7,003万余円であり、前年度(10億8,683万余円)と比較して、7億8,319万余円(72.1%)増加している。これは主に、借入資本金制度の廃止により、借入資本金で計上していた企業債を負債として計上したため、固定負債の企業債が6億2,017万余円、流動負債の企業債が2億9,299万余円増加したことによるものである。

資本合計は、3,607億9,686万余円であり、前年度(3,610億467万余円)と比較して、2億781万余円(0.1%)減少している。これは主に、剰余金が10億6,193万余円増加したものの、資本金が12億6,974万余円減少したことによるものである。

資本金の減少は、借入資本金の減少によるものであり、剰余金の増加は、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表9のとおりとなっている。

有利子負債については、企業債を3億5,657万余円償還したことから、当年度末現在の残高が、9億1,316万余円となっている。支払利息は、2,644万余円であり、企業債残高の減少により前年度と比較して、946万余円減少している。

(表9) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度末 残高(A)	平成26年度		平成25年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	913,166	0	356,576	1,269,742	△ 356,576
区 分		平成26年度支払額(C)		平成25年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	26,442		35,906		△ 9,464

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

流動比率が前年度と比較して向上しているのは、主に、現金預金の増加により流動資産が増加していることによるものである。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
流動比率	3,718.7	2,309.3	1,935.9	2,343.2	2,801.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	99.2	99.2	99.2	99.3	99.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	93.9	93.8	93.6	93.2	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注1) 会計制度の見直しに伴い、平成26年度から以下の算式を用いている。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

長期資本=資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)
+繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

会計制度の見直しにより、当年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表3キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動により26億8,239万余円の資金の増加があり、投資活動により13億5,758万余円、財務活動により3億5,657万余円の資金の減少が生じている。この結果、期末の資金が260億8,904万余円となり、期首と比較して9億6,823万余円増加している。

5 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

執行状況は、表11のとおり、予算額14億2,419万余円に対し、決算額7億7,191万余円であり、執行率は54.2%となっている。

港湾施設整備事業は、予算額8億8,085万余円に対し、決算額3億2,791万余円となっている。工事の主なものは、品川ユニットロードターミナル施設整備工事である。

執行率は37.2%となっているが、これは、先行工事の工期延伸に伴い、10号その2フェリーふ頭乗客乗降施設整備工事の一部を翌年度に繰り越したことなどによるものである。

港湾施設改良事業は、予算額5億4,334万余円に対し、決算額4億4,400万余円であり、執行率は81.7%となっている。工事の主なものは、中防ばら物ふ頭アンローダー電子制御装置新替工事である。

(表11) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	880,852	327,911	37.2	265,160	287,780
港湾施設改良事業	543,345	444,004	81.7	0	99,340
計	1,424,197	771,915	54.2	265,160	387,121

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 収 益	3,826,506,708	3,991,667,854	△ 165,161,146	△ 4.1
港 湾 施 設 使 用 料	3,826,506,708	3,991,667,854	△ 165,161,146	△ 4.1
営 業 費 用	2,935,099,130	2,776,326,477	158,772,653	5.7
管 理 運 営 費	1,617,954,078	1,632,268,603	△ 14,314,525	△ 0.9
減 価 償 却 費	1,193,194,025	1,139,416,076	53,777,949	4.7
資 産 減 耗 費	123,951,027	4,641,798	119,309,229	—
営 業 利 益	891,407,578	1,215,341,377	△ 323,933,799	△ 26.7
営 業 外 収 益	523,907,117	512,420,066	11,487,051	2.2
受 取 利 息	25,251,609	22,826,682	2,424,927	10.6
一般会計補助金	525,000	540,000	△ 15,000	△ 2.8
長期前受金戻入	10,571,300	—	10,571,300	—
雑 収 益	487,559,208	489,053,384	△ 1,494,176	△ 0.3
営 業 外 費 用	30,315,058	38,234,979	△ 7,919,921	△ 20.7
支払利息及企業債取扱諸費	26,442,128	35,906,927	△ 9,464,799	△ 26.4
雑 支 出	3,872,930	2,328,052	1,544,878	66.4
経 常 利 益	1,384,999,637	1,689,526,464	△ 304,526,827	△ 18.0
特 別 損 失	234,369,113	0	234,369,113	—
その他特別損失	234,369,113	0	234,369,113	—
当 年 度 純 利 益	1,150,630,524	1,689,526,464	△ 538,895,940	△ 31.9
前年度繰越利益剰余金	10,883,770,775	9,550,820,503	1,332,950,272	14.0
その他未処分利益剰余金変動額	493,226,602	—	493,226,602	—
当年度未処分利益剰余金	12,527,627,901	11,240,346,967	1,287,280,934	11.5

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	336,078,827,835	92.7	336,625,142,254	93.0	△ 546,314,419	△ 0.2
有形固定資産	330,499,167,149	91.1	331,045,481,568	91.4	△ 546,314,419	△ 0.2
土地	313,507,875,685	86.4	313,457,365,830	86.6	50,509,855	0.0
建物	21,906,114,806	6.0	21,716,114,281	6.0	190,000,525	0.9
減価償却累計額	△ 9,640,680,865	△ 2.7	△ 9,041,666,209	△ 2.5	△ 599,014,656	6.6
構築物	13,091,545,798	3.6	12,836,953,936	3.5	254,591,862	2.0
減価償却累計額	△ 9,531,492,556	△ 2.6	△ 9,154,985,566	△ 2.5	△ 376,506,990	4.1
機械及び装置	3,161,935,294	0.9	3,027,837,943	0.8	134,097,351	4.4
減価償却累計額	△ 2,455,433,179	△ 0.7	△ 2,249,704,310	△ 0.6	△ 205,728,869	9.1
車両運搬具	37,510,456	0.0	35,701,831	0.0	1,808,625	5.1
減価償却累計額	△ 34,477,159	△ 0.0	△ 33,449,227	△ 0.0	△ 1,027,932	3.1
船舶	115,048,837	0.0	115,048,837	0.0	0	0
減価償却累計額	△ 109,296,397	△ 0.0	△ 109,296,397	△ 0.0	0	0
工具器具及び備品	2,280,697	0.0	2,280,697	0.0	0	0
減価償却累計額	△ 1,492,479	△ 0.0	△ 1,306,982	△ 0.0	△ 185,497	14.2
建設仮勘定	449,728,211	0.1	444,586,904	0.1	5,141,307	1.2
無形固定資産	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
電話加入権	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
投資その他の資産	5,577,549,486	1.5	5,577,549,486	1.5	0	0
投資有価証券	5,577,549,486	1.5	5,577,549,486	1.5	0	0
流動資産	26,588,071,868	7.3	25,466,373,843	7.0	1,121,698,025	4.4
現金預金	26,089,043,564	7.2	25,120,807,913	6.9	968,235,651	3.9
預金	26,089,043,564	7.2	25,120,807,913	6.9	968,235,651	3.9
未収金	46,228,304	0.0	216,463,630	0.1	△ 170,235,326	△ 78.6
営業未収金	16,155,040	0.0	12,994,899	0.0	3,160,141	24.3
営業外未収金	30,200,210	0.0	29,884,260	0.0	315,950	1.1
その他未収金	3,324,158	0.0	173,584,471	0.0	△ 170,260,313	△ 98.1
貸倒引当金	△ 3,451,104	△ 0.0	—	—	△ 3,451,104	—
前払金	452,800,000	0.1	129,102,300	0.0	323,697,700	250.7
前払金	452,800,000	0.1	129,100,000	0.0	323,700,000	250.7
前渡金	0	0	2,300	0.0	△ 2,300	△ 100
資産合計	362,666,899,703	100	362,091,516,097	100	575,383,606	0.2

科 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	790,338,593	0.2	—	—	790,338,593	—
企業債	620,175,573	0.2	—	—	620,175,573	—
退職給付引当金	170,163,020	0.0	—	—	170,163,020	—
流動負債	949,248,386	0.3	1,086,838,696	0.3	△ 137,590,310	△ 12.7
企業債	292,990,616	0.1	—	—	292,990,616	—
未払金	637,261,030	0.2	1,084,752,346	0.3	△ 447,491,316	△ 41.3
営業未払金	328,939,409	0.1	435,935,435	0.1	△ 106,996,026	△ 24.5
建設改良未払金	136,742,701	0.0	622,389,905	0.2	△ 485,647,204	△ 78.0
未払消費税	108,712,000	0.0	26,111,300	0.0	82,600,700	316.3
その他未払金	62,866,920	0.0	315,706	0.0	62,551,214	—
賞与引当金	17,322,146	0.0	—	—	17,322,146	—
その他流動負債	1,674,594	0.0	2,086,350	0.0	△ 411,756	△ 19.7
預り金	1,674,594	0.0	2,086,350	0.0	△ 411,756	△ 19.7
繰延収益	130,447,392	0.0	—	—	130,447,392	—
長期前受金	141,018,692	0.0	—	—	141,018,692	—
収益化累計額	△ 10,571,300	△ 0.0	—	—	△ 10,571,300	—
負債合計	1,870,034,371	0.5	1,086,838,696	0.3	783,195,675	72.1
資本金	341,105,343,083	94.1	342,375,085,464	94.6	△ 1,269,742,381	△ 0.4
自己資本金	341,105,343,083	94.1	341,105,343,083	94.2	0	0
固有資本金	320,961,546,018	88.5	320,961,546,018	88.6	0	0
組入資本金	20,143,797,065	5.6	20,143,797,065	5.6	0	0
借入資本金	—	—	1,269,742,381	0.4	△ 1,269,742,381	△ 100
企業債	—	—	1,269,742,381	0.4	△ 1,269,742,381	△ 100
剰余金	19,691,522,249	5.4	18,629,591,937	5.1	1,061,930,312	5.7
資本剰余金	7,163,894,348	2.0	7,389,244,970	2.0	△ 225,350,622	△ 3.0
受贈財産評価額	7,162,321,250	2.0	7,327,548,063	2.0	△ 165,226,813	△ 2.3
その他資本剰余金	1,573,098	0.0	61,696,907	0.0	△ 60,123,809	△ 97.5
利益剰余金	12,527,627,901	3.5	11,240,346,967	3.1	1,287,280,934	11.5
当年度未処分利益剰余金	12,527,627,901	3.5	11,240,346,967	3.1	1,287,280,934	11.5
資本合計	360,796,865,332	99.5	361,004,677,401	99.7	△ 207,812,069	△ 0.1
負債資本合計	362,666,899,703	100	362,091,516,097	100	575,383,606	0.2

(別表3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成26年度	
	金 額	
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,150,630,524
減価償却費等		1,317,145,052
引当金の増減額 (△は減少)		190,936,270
長期前受金戻入額	△	10,571,300
受取利息	△	25,251,609
支払利息及び企業債取扱諸費		26,442,128
未収金の増減額 (△は増加)	△	4,039,953
未払金の増減額 (△は減少)		38,155,888
その他資産の増減額 (△は増加)	△	411,756
小計		2,683,035,244
利息の受取額		25,805,474
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	26,442,128
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,682,398,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,358,447,735
その他資本収入		860,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,357,586,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	356,576,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	356,576,192
資金増加額		968,235,651
資金期首残高		25,120,807,913
資金期末残高		26,089,043,564

(注) 当年度より作成しているため、前年度比較をしていない。